

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 8,670,080株 18年3月期 8,670,080株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 10,018株 18年3月期 9,418株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	22,689	3.2	761	19.3	722	40.3	273	△6.8
18年3月期	21,988	2.5	638	11.2	515	79.4	294	257.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	31	58	—	—
18年3月期	30	89	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	41,692		12,424		29.8	1,434	64	
18年3月期	44,075		12,580		28.6	1,449	56	

(参考) 自己資本 19年3月期 12,424百万円 18年3月期 ー百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,000	2.6	580	8.6	650	8.3	380	14.1	43	88
通期	23,200	1.4	770	1.2	700	△3.0	350	28.2	40	42

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が積極的に行われ、また輸出が順調に推移し、緩やかな景気拡大が続いたものと思われます。しかしながら、原油価格高騰、地方における景況感の低迷など懸念材料は依然払拭されない状態も続きました。特に北海道地域においては、雇用、所得など実体経済も不安定で、個人消費の回復は厳しい状態にありました。

当リゾート業界におきましては、景気回復の効果は個人消費の伸びに影響を与えるまでには及ばず、企業の経費削減等による法人団体客の減少、観光地間、競合施設間の凌ぎ合いに伴う一層の販売価格低下など、経営環境は厳しい需給関係が続いております。

このような状況の下で、当社は連結子会社である株式会社マックスパートを通じて、平成19年2月に住友生命保険相互会社より、宿泊型総合研修施設としてのホテルコスモスクエア国際交流センター（大阪市住之江区南港）を取得し傘下に加えしました。この結果、全15ホテル体制となりました。

当社グループは、全ホテルが一丸となり販売価格の低下傾向など厳しい環境に対応するため、営業面の強化に取り組み、継続して地元ファミリー客の回帰、近隣諸国からの観光客の誘致等、幅広いセールス、魅力ある宿泊プランの広告展開などを行ってまいりました。特に和歌山県白浜地区では、当社グループでタイプの異なるホテル4館を有しており、大阪市内から無料シャトルバスの運行を継続しており、多くのお客様から好評をいただいております。

以上の結果、収容人員実績では1,782千人（前年同期比0.6%減）となり、営業収益は23,018百万円（同0.5%増）となりました。

営業費用につきましては、重油価格の高騰による燃料費の増加の影響を受けたことにより、北海道内のホテルは自家発電から買電への切り替えを実施して経費の削減に努めてまいりましたが、平成17年8月より営業しております白浜地区の新たな2ホテルの営業費用が加わったこと等により、営業費用21,729百万円（同0.1%増）にとどまりました。営業利益につきましては、白浜地区の新たな2ホテルの売上が加わったことにより、1,288百万円（同7.3%増）となりました。また、経常利益888百万円（同17.5%増）、当期純利益は456百万円（同1.7%減）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

観光ホテル事業

売上高は、和歌山県白浜地区のホテル古賀の井、コガノイベイホテル2館が平成17年8月以降営業を好調に推移させており、白浜地区全体としての相乗効果をあげております。また、仙台地区も順調に推移しており当社グループの利益に貢献いたしました。しかし当社グループの基盤となる北海道内のホテルが、依然として続く不況による法人団体客・個人客の減少、販売価格の低下の影響を受けて前年実績を上回ることができず、また経費削減についても、重油価格の高騰により思うように進まず、売上高に対応できるまで至りませんでした。

この結果、営業収益は20,166百万円（同0.7%減）、営業利益は542百万円（同15.4%増）となりました。

ビジネスホテル事業

平成19年2月より大阪市内に新たに加わったホテルは順調に推移しておりますが、開業費用等に負担がかかり、利益に関しては貢献することができませんでした。しかし競争が激化している首都圏では、景気回復傾向にある企業の企業研修等法人需要が高まり好調を持続させております。

この結果、営業収益2,527百万円（同14.8%増）、営業利益717百万円（同1.3%増）となりました。

スポーツ施設運営事業

会員の施設利用が落ち込んでおり、営業収益253百万円（同7.6%減）、営業利益1百万円（同59.3%減）となりました。

レストラン事業

羊ヶ丘展望園は、団体客及び個人客の減少によりレストラン事業の営業収益72百万円（42.1%減）と減少し、さらに経費削減が及ばず営業損失3百万円（前期は4百万円の営業利益）となりました。

なお、前年同期比による売上の減少については、平成17年10月末で閉鎖したレストランエメラルドの影響によるものであります。

次期の見通し

翌連結会計年度の見通しにつきましては、観光ホテル事業は、厳しい環境にあります。地域的分散の一層の進展を図っております。今後は、全ホテルの営業上の相乗効果を高められるよう努力を重ねて特に既存大型ホテルでの営業強化と、重要な課題である収益の変動に見合った経費の適正化を推し進めて参ります。

ビジネスホテル事業は、高い収益を上げてはいますが、施設のキャパシティや競争の激化から、今後については予断を許さない状況にあります。得意としている首都圏での企業研修等の法人需要の取込みを強化するとともに、そのノウハウを新たな大阪市内のホテルコスモスクエア国際交流センターにおいて活用させていく所存です。

スポーツ施設運営事業及びレストラン事業につきましては、売上の拡大と利益の確保を目指してまいります。

ただし、当社グループの主要事業である観光ホテル事業は、事業環境の分析の項で述べたように、多方面からの影響を受け、売上高が大きく変動する可能性があります。業績予想に関しましては、現時点における事業計画等から売上高を予測して算出しておりますが、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,326百万円増加し52,574百万円となりました。

これは主にホテルコスモスクエア国際交流センターの土地・建物等固定資産の取得によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,292百万円増加し39,540百万円となりました。

これは主に連結子会社株式会社マックスパートによるホテル取得の資金調達として長期借入金及び社債発行によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて34百万円増加し13,034百万円となりました。

これは主にその他有価証券評価差額金が188百万円減少したことが影響しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,224百万円の資金を獲得し、投資活動に3,852百万円の資金を使用し、財務活動では1,153百万円資金を獲得したことから、期末残高は4,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ475百万円減少いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,224百万円（前年同期比931百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益970百万円（前年同期比105百万円増）と増加したこと、法人税等の支払額について、当連結会計年度では469百万円（前年同期比353百万円増）の支払になったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,852百万円（前年同期比194百万円増）となりました。

これは主に、ホテルコスモスクエア国際交流センターの取得に、3,600百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,153百万円（前年同期比392百万円減）となりました。

これは主に、ホテルコスモスクエア国際交流センターの取得に際して、株式会社マックスパートによる長期借入金800百万円及び社債発行により3,000百万円を調達したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	25.0	24.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	17.0
債務償還年数 (年)	10.5	15.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	3.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元については、積極的な成果の配分と安定的な配当の継続を行うことを基本方針に、事業の展開と経営効率の向上に努めております。また、内部留金につきましては、設備投資等に有効な活用をしまいたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき25円の配当とさせていただきます。

次期の期末配当金につきましては、1株につき25円の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在において判断したものであります。

火山噴火災害のリスク

当社グループの主力事業である観光ホテル事業のうち、洞爺地区の洞爺パークホテル天翔と洞爺サンパレスは、有珠山の噴火災害による影響を昭和52年と平成12年の過去2回受けております。平成12年の噴火では、両ホテルが3ヶ月間に亘って休業を余儀なくされました。今後、火山活動の状況によっては、休業や施設の毀損、焼失等により、当社グループの事業に重要な影響を与える可能性があります。災害及び事業の性質上、保険等でこれに対処することは困難です。

温泉枯渇のリスク

当社グループの主力事業である観光ホテル事業では、温泉を中心としたサービスの提供を行っております。温泉の利用は、源泉を利用する正当な権利に基づいたものですが、その資源量は無尽蔵ではありません。近年の温泉乱立状況のほか、利用量は増加の一途を辿っています。当社としては、水質の安全性や環境問題への配慮から、温泉水の効率的な利用に努めてはおりますが、今後、温泉の湧出量が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

減損会計導入のリスク

当社グループの営む事業は、原則として土地・建物等の施設を自社グループ内所有により運営しております。このため、当社グループは、平成17年度より導入された減損会計適用の検討対象となる多数・多額の事業用資産を所有しております。仮に減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、カラカミ観光株式会社（当社）、子会社15社及び関連会社2社により構成されております。

当社、子会社9社及び関連会社1社が観光ホテル事業を、当社及び子会社2社がビジネスホテル事業を、子会社1社がスポーツ施設運営事業を、子会社1社がレストラン事業を、非連結子会社2社及び関連会社1社がその他の事業をそれぞれ営んでおります。

事業内容と当社グループの当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	施設名	施設所有	経営及び管理運営
観光ホテル事業	定山溪ビューホテル	当社	当社
	洞爺サンパレス	当社	当社・(株)洞爺サンパレス
	洞爺パークホテル	当社	当社・(株)洞爺パークホテル
	ニュー阿寒ホテル	当社	当社・(株)ニュー阿寒ホテル
	阿寒ビューホテル	(株)阿寒ビューホテル	当社・(株)阿寒ビューホテル
	ホテルエメラルド	(株)ホテルエメラルド	当社・(株)ホテルエメラルド
	ホテル瑞鳳	当社	当社・(株)東北カラカミ観光
	秋保グランドホテル	当社	当社・(株)東北カラカミ観光
	ホテル川久	(株)川久	当社・(株)川久
	白浜シーサイドホテル	(株)マックスパート	当社・(株)マックスパート
	ホテル古賀の井	(株)古賀乃井	当社・(株)古賀乃井
	コガノイベイホテル	(株)古賀乃井	当社・(株)古賀乃井
ビジネスホテル事業	晴海グランドホテル	(株)川久	当社・(株)マックスパート
	川崎グランドホテル	(株)川久	当社・(株)マックスパート
	ホテルコスモスクエア国際交流センター	(株)マックスパート	当社・(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインスポーツクラブ	当社	サンシャインビル(株)
レストラン事業	羊ヶ丘展望園	(株)羊ヶ丘展望園	(株)羊ヶ丘展望園

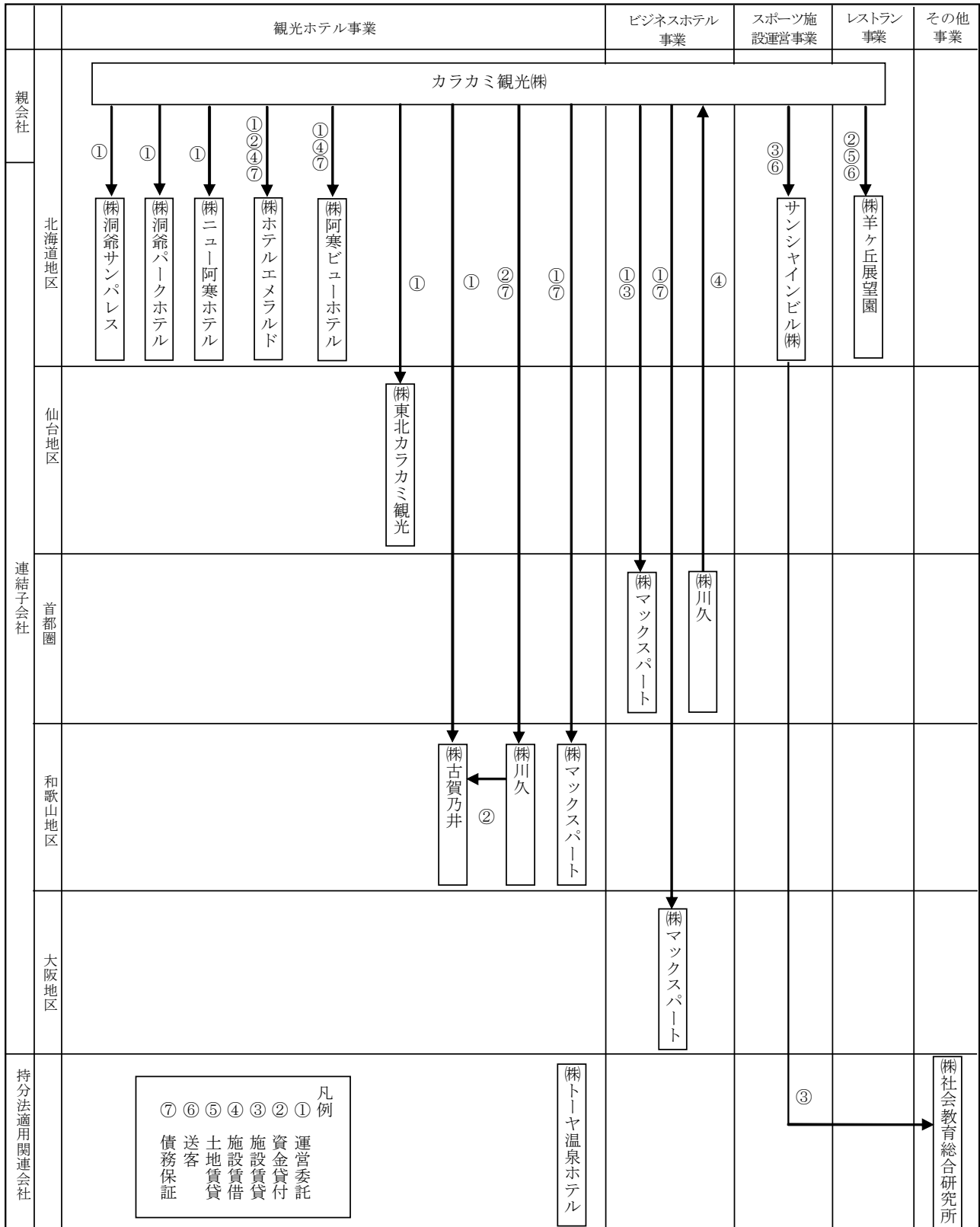
(注) 1. 表中の会社はすべて連結子会社であります。

2. 持分法適用関連会社の(株)トーヤ温泉ホテルは、トーヤ温泉ホテルを経営しております。

3. 持分法適用関連会社の(株)社会教育総合研究所は、専門学校を経営しております。

4. ビジネスホテル事業のホテルコスモスクエア国際交流センターは平成19年2月より営業を開始しております。

当社グループは相互に連携して観光事業の発展を図っており、その概要図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、日本のスパリゾートをリードする企業として、温泉を幅広く利用し、お客様のための体と心の癒しを心がけたホテルづくりをしております。

全国のスパリゾートで、お客様に心から楽しんでいただけるように、こだわりのホテルづくりと真心をこめたサービスで日本中、さらに世界中のお客様をおもてなしさせていただきます。

(2) 目標とする経営指標

ROE（株主資本利益率）10%、ROA（総資産利益率）2%を、当面の実現・継続すべき目標値としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経済・社会環境の変化および自然災害等不測の事態に対応し安定的な収益構造を確立するため、M&A等による事業の規模拡大と地域分散を一層推し進めるとともに、当社グループの総力を挙げての経費削減等に継続かつ徹底的に取り組み効率的な経営を追求いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

景気の低迷のなか観光関連業種にとっては、引き続き厳しい事業環境になることが予想されております。こうしたなかで当社の当面对処すべき課題は、次のとおりであります。

- ① 全15ホテルの営業基盤の再点検と整備により売上高の維持さらには増加を図ることです。特に最近の傾向としてインターネット利用によるお客様が増加していることから、将来的に主力となる商品の企画を作ってまいります。
- ② 景気の停滞傾向は、当面避けられないものとして、販売価格の低下に対応できる経費構造を構築し、安定した利益を確保することです。
- ③ 事業規模の拡大に耐える財政状態を構築することです。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

- ① コンプライアンス体制の強化と、リスク管理体制を確立するために「業務管理室」を新設し、事業活動における法令・社会規範及び社内諸規程の遵守を周知徹底させる活動を行っております。また、法令・社会規範及び社内諸規程の遵守の状況に関し、監査役及び「業務管理室」による内部監査を実施してまいります。
- ② 「文書管理規程」「文書管理細則」等の社内規程の整備により、これらに則った情報の適切な保存及び管理を実施しております。「業務管理室」は、文書の保管・保存が適切に処理または実行されているか否かを審査してまいります。
- ③ 事業活動等に伴うリスクを適切に管理するため「リスク管理委員会」を設置し、個別事案に関する検討及び対応方針の決定を行っております。なお、リスクを含む重要な案件については必要に応じ「取締役会」または「経営会議」において審議を行っております。
- ④ 業務執行を統括する社長の下、業務を執行する取締役に対して、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲しております。なお、効率的な意思決定と情報の共有を図るため、常勤の取締役で構成された「経営会議」を設置しております。通常の業務処理については、社内規程等を整備し、業務改善の促進や経営効率の向上に資するため「業務管理室」による内部監査を実施してまいります。
- ⑤ 「関係会社管理規程」に基づきグループ各社の業務の円滑化と管理の適正化を図るため、一定の基準に該当する事項について、グループ各社から「経営会議」への報告と情報収集を適時適切に行ない、業務の実態を正確に把握するとともに、必要に応じて「業務管理室」等による監査を実施する体制を整備してまいります。
- ⑥ 取締役及び使用人は、監査役に対して業務執行に係る文書、その他の重要な文書を回付するとともに、事業等のリスク、その他の重要事項の発生についても速やかにその内容を報告しております。また、監査役が職務の遂行上報告及び調査を要請した場合には、これに協力し、必要に応じて子会社からも事業に関する報告をしております。なお、常勤の監査役は、重要な会議に出席し、意見を述べることができ、監査役会は、必要に応じて取締役、使用人及びその他の関係者の出席を求めることができます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,669,314		4,192,111		△477,202	
2. 売掛金		780,402		805,579		25,176	
3. たな卸資産		282,456		254,214		△28,242	
4. 繰延税金資産		118,350		147,319		28,968	
5. その他		240,012		303,703		63,690	
6. 貸倒引当金		△1,317		△1,538		△220	
流動資産合計		6,089,219	11.9	5,701,390	10.8	△387,829	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※2	58,321,607		71,942,509			
減価償却累計額		28,711,276	29,610,331	40,797,181	31,145,327	1,534,996	
2. 機械装置及び運搬具		706,852		749,904			
減価償却累計額		647,029	59,823	676,084	73,820	13,996	
3. 土地	※2		11,003,220		11,477,332	474,111	
4. 建設仮勘定			—		8,736	8,736	
5. その他		3,311,470		4,335,345			
減価償却累計額		2,731,515	579,954	3,733,987	601,358	21,403	
有形固定資産合計			41,253,331		43,306,574	82.4	2,053,243
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定			460,766		—	△460,766	
2. のれん			—		436,726	436,726	
3. その他			400,680		419,471	18,791	
無形固定資産合計			861,446		856,197	1.6	△5,248
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1		2,813,067		2,433,519	△379,548	
2. 長期貸付金			—		1,452	1,452	
3. 従業員貸付金			—		800	800	
4. 繰延税金資産			45,221		38,207	△7,014	
5. 破産更生債権等			—		4,764	4,764	
6. その他			188,269		172,233	△16,035	
7. 貸倒引当金			△2,449		△27,916	△25,467	
投資その他の資産合計			3,044,109	5.9	2,623,061	5.0	△421,048
固定資産合計			45,158,887	88.1	46,785,832	89.0	1,626,945
III 繰延資産							
社債発行費			—		86,632	86,632	
繰延資産合計			—		86,632	0.2	86,632
資産合計			51,248,106	100.0	52,573,855	100.0	1,325,748

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,122,056		1,088,673		△33,382
2. 短期借入金	※2	8,390,000		9,290,000		900,000
3. 1年以内償還予定社債	※2	—		34,500		34,500
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	2,913,198		3,633,930		720,732
5. 未払金		1,739,098		1,666,381		△72,716
6. 未払法人税等		303,087		339,343		36,255
7. 未払消費税等		105,965		97,720		△8,245
8. 繰延税金負債		—		863		863
9. 役員賞与引当金		—		43,000		43,000
10. その他		428,462		408,468		△19,994
流動負債合計		15,001,868	29.3	16,602,880	31.6	1,601,012
II 固定負債						
1. 社債	※2	—		2,965,500		2,965,500
2. 長期借入金	※2	21,810,987		18,659,857		△3,151,130
3. 繰延税金負債		570,767		440,908		△129,859
4. 退職給付引当金		442,485		442,049		△436
5. 連結調整勘定		72,028		—		△72,028
6. 負ののれん		—		66,488		66,488
7. 預り保証金		349,362		361,632		12,270
8. その他		415		415		—
固定負債合計		23,246,046	45.3	22,936,850	43.6	△309,196
負債合計		38,247,914	74.6	39,539,730	75.2	1,291,816
(少数株主持分)						
少数株主持分		201,549	0.4	—	—	△201,549
(資本の部)						
I 資本金	※3	2,454,940	4.8	—	—	△2,454,940
II 資本剰余金		2,182,984	4.3	—	—	△2,182,984
III 利益剰余金		7,633,940	14.9	—	—	△7,633,940
IV その他有価証券評価差額 金		535,824	1.0	—	—	△535,824
V 自己株式	※4	△9,046	△0.0	—	—	9,046
資本合計		12,798,642	25.0	—	—	△12,798,642
負債、少数株主持分及び 資本合計		51,248,106	100.0	—	—	△51,248,106

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,454,940	4.7	2,454,940
2. 資本剰余金		—	—	2,182,984	4.1	2,182,984
3. 利益剰余金		—	—	7,834,491	14.9	7,834,491
4. 自己株式		—	—	△9,677	△0.0	△9,677
株主資本合計		—	—	12,462,738	23.7	12,462,738
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	348,118	0.7	348,118
評価・換算差額等合計		—	—	348,118	0.7	348,118
III 少数株主持分		—	—	223,266	0.4	223,266
純資産合計		—	—	13,034,124	24.8	13,034,124
負債純資産合計		—	—	52,573,855	100.0	52,573,855

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			22,906,873	100.0	23,017,794	100.0	110,920	
II 営業費用	※1		21,705,575	94.8	21,729,398	94.4	23,822	
営業利益			1,201,298	5.2	1,288,396	5.6	87,097	
III 営業外収益								
1. 受取利息		403			2,191			
2. 受取配当金		41,077			40,696			
3. 受取地代家賃		97,707			101,947			
4. 匿名組合投資利益		—			691			
5. 連結調整勘定償却額		5,540			—			
6. 負ののれん償却額		—			5,540			
7. 持分法による投資利益		1,482			—			
8. その他		101,529	247,740	1.1	158,276	309,344	1.3	61,603
IV 営業外費用								
1. 支払利息		673,936			657,129			
2. 匿名組合分配損失		7,059			—			
3. 持分法による投資損失		—			6,655			
4. 社債発行費償却		—			2,663			
5. 貸倒引当金繰入額		—			20,000			
6. その他		12,704	693,700	3.0	23,675	710,123	3.1	16,423
経常利益			755,338	3.3		887,617	3.8	132,278
V 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	22			—			
2. 投資有価証券売却益		105,671			14,969			
3. 貸倒引当金戻入益		121			—			
4. 和解金	※5	—			215,000			
5. その他		85,280	191,096	0.8	260	230,229	1.0	39,133
VI 特別損失								
1. 前期損益修正損		—			8,350			
2. 過年度減価償却費		—			19,458			
3. 固定資産売却損		—			950			
4. 固定資産除却損	※3	4,023			5,327			
5. 投資有価証券売却損		11,185			2,692			
6. 投資有価証券評価損		—			1,313			
7. 役員退職慰労金		5,500			—			
8. 減損損失	※4	60,550			21,538			
9. 訴訟費用		—			41,823			
10. その他		153	81,412	0.3	45,977	147,433	0.6	66,020
税金等調整前当期純利益			865,022	3.8		970,413	4.2	105,390
法人税、住民税及び事業税		338,114			505,364			
過年度法人税等		—			△10,024			
法人税等調整額		17,463	355,577	1.6	△23,712	471,627	2.0	116,049
少数株主利益			45,915	0.2		43,217	0.2	△2,697
当期純利益			463,529	2.0		455,567	2.0	△7,961

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,182,984
II 資本剰余金期末残高			2,182,984
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,353,676
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		463,529	463,529
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		173,265	
2. 役員賞与		10,000	183,265
IV 利益剰余金期末残高			7,633,940

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,454,940	2,182,984	7,633,940	△9,046	12,262,818
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△216,516	—	△216,516
役員賞与(注)	—	—	△38,500	—	△38,500
当期純利益	—	—	455,567	—	455,567
自己株式の取得	—	—	—	△630	△630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	200,551	△630	199,920
平成19年3月31日 残高(千円)	2,454,940	2,182,984	7,834,491	△9,677	12,462,738

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	535,824	535,824	201,549	13,000,191
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△216,516
役員賞与(注)	—	—	—	△38,500
当期純利益	—	—	—	455,567
自己株式の取得	—	—	—	△630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△187,706	△187,706	21,717	△165,988
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△187,706	△187,706	21,717	33,932
平成19年3月31日 残高(千円)	348,118	348,118	223,266	13,034,124

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		865,022	970,413
減価償却費		1,869,081	1,809,311
過年度減価償却費		—	19,458
連結調整勘定償却額		14,492	—
のれん償却額		—	18,499
貸倒引当金の増減額		△6,470	25,687
賞与引当金の増減額		55,847	8,207
役員賞与引当金の増減額		—	43,000
退職給付引当金の増減額		6,671	△436
持分法による投資損益		△1,482	6,655
匿名組合投資損益		—	△691
受取利息及び受取配当金		△41,481	△42,888
支払利息		673,936	657,129
社債発行費償却		—	2,663
投資有価証券売却益		△105,671	△14,969
投資有価証券売却損		11,185	2,692
投資有価証券評価損		—	1,313
有形固定資産売却損		—	950
有形固定資産除却損		3,910	5,327
減損損失		60,550	21,538
債務免除益		80,341	—
売上債権の増減額		52,140	△25,480
たな卸資産の増減額		35,404	28,242
仕入債務の増減額		112,333	△33,382
未払消費税等の増減額		49,909	△8,245
その他資産・負債の増減額		△19,546	△164,340
役員賞与の支払額		△19,000	△50,000
小計		3,696,627	3,280,657
利息及び配当金の受取額		41,481	42,807
利息の支払額		△673,744	△640,785
法人税等の支払額		△116,117	△469,108
法人税等の還付額		206,476	10,024
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,154,722	2,223,594

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△100,000	△150,000
定期預金の払戻による収入		57,734	152,000
有形固定資産の取得による支出		△242,836	△3,905,843
有形固定資産の除却による支出		△1,695	△1,987
有形固定資産の売却による収入		1,269	3,033
無形固定資産の取得による支出		△552	△25,662
投資有価証券の取得による支出		△153,866	—
投資有価証券の売却による収入		377,021	68,783
貸付金の増減		—	7,719
新規連結子会社の取得による収入		137,903	—
更生債務支払による支出		△3,733,356	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,658,377	△3,851,956
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,650,000	900,000
社債の発行による収入		—	2,910,704
長期借入れによる収入		3,850,000	800,000
長期借入金の返済による支出		△3,769,364	△3,230,398
自己株式の取得による支出		△2,486	△630
配当金の支払額		△173,265	△216,516
少数株主に対する配当金の支払額		△10,000	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,544,884	1,153,159
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,041,229	△475,202
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,476,084	4,517,314
VI 現金及び現金同等物の期末残高		4,517,314	4,042,111

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち11社を連結しております。</p> <p>連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)東北カラカミ観光 (株)洞爺パークホテル (株)マックスパート (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園 (株)古賀乃井</p> <p>上記のうち、(株)古賀乃井については、当連結会計年度において連結子会社である(株)川久が発行済株式の100%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社：太陽商事(株) カラカミ商事(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち11社を連結しております。</p> <p>連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)東北カラカミ観光 (株)洞爺パークホテル (株)マックスパート (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園 (株)古賀乃井</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社：太陽商事(株) カラカミ商事(株) (有)マザーワイケー (有)天神ホテルマネジメントワン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、(有)マザーワイケー及び(有)天神ホテルマネジメントワンは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い（企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号）により、当連結会計年度より連結子会社となりましたが、重要性の観点から非連結子会社としております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) (株)社会教育総合研究所と(株)トーヤ温泉ホテルの関連会社2社については、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（太陽商事(株)、カラカミ商事(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（太陽商事(株)、カラカミ商事(株)、(有)マザーワイケー、(有)天神ホテルマネジメントワン）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項、②匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>② たな卸資産 親会社：先入先出法による原価法 連結子会社：最終仕入原価法 なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約6.0%であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ. 建物及び構築物 親会社及び連結子会社7社：定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年 連結子会社 4社：該当資産を所有しておりません。</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社7社：定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年 連結子会社 4社：該当資産を所有しておりません。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左 なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約7.5%であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ. 建物及び構築物 同左</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたり利息法により償却しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 匿名組合出資金の会計処理 当社はホテル事業に係る匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. _____</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. _____	7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	8. _____
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これ により税金等調整前当期純利益は60,550千円減少してあり ます。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,810,857 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記 されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負 ののれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益に「連結調整勘定 償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度か ら、「負ののれん償却額」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」とし て掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償 却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 23,629千円	※1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,974千円
※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。 建物 27,222,238千円 土地 8,325,328千円 計 35,547,567千円 (ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。 短期借入金 1,400,000千円 1年以内返済予定長期借入金 2,799,998千円 長期借入金 18,541,587千円 計 22,741,585千円	※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。 建物 28,800,008千円 土地 8,802,424千円 計 37,602,432千円 (ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。 短期借入金 1,400,000千円 1年以内償還予定社債 34,500千円 1年以内返済予定長期借入金 3,170,730千円 社債 2,965,500千円 長期借入金 15,853,657千円 計 23,424,387千円
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式8,670,080株であります。	
※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,418株であります。	
5 偶発債務 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。 洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫 再保証額 50,390千円 計 50,390千円	5 偶発債務 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。 洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫 再保証額 45,230千円 計 45,230千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>※1 営業費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>料理・飲料材料費</td><td style="text-align: right;">3,364,398千円</td></tr> <tr><td>売店・商品原価</td><td style="text-align: right;">1,639,863千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">5,869,885千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">51,599千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,869,081千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,428千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">65千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,529千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,023千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th colspan="4">減損損失</th></tr> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>札幌市南区 定山溪</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">49,050</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>北海道網走 郡津別町</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>静岡県伊豆 の国市</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">60,550</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休不動産については、市場価格の下落が著しく、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,550千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、遊休不動産以外のホテルについては、該当はありません。 (グルーピングの方法) 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っております。なお、遊休不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については売却見込額により評価しております。</p> <p>※5 _____</p>	料理・飲料材料費	3,364,398千円	売店・商品原価	1,639,863千円	人件費	5,869,885千円	退職給付費用	51,599千円	減価償却費	1,869,081千円	工具器具備品	22千円	計	22千円	建物及び構築物	1,428千円	機械装置及び運搬具	65千円	工具器具備品	2,529千円	計	4,023千円	減損損失				用途	場所	種類	金額	遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050	遊休資産	北海道網走 郡津別町	土地	1,500	遊休資産	静岡県伊豆 の国市	土地	10,000	合計			60,550	<p>※1 営業費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>料理・飲料材料費</td><td style="text-align: right;">3,060,490千円</td></tr> <tr><td>売店・商品原価</td><td style="text-align: right;">1,654,344千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">5,961,587千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44,134千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,809,311千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">547千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">501千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,278千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,327千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th colspan="4">減損損失</th></tr> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>主に賃貸 事業</td><td>札幌市豊平 区福住</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">21,538</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">21,538</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記賃貸不動産については、テナント入居率の悪化、賃貸料水準の低下に伴い収益性が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,538千円)として特別損失に計上いたしました。 (グルーピングの方法) 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っております。 (回収可能価額の算定方法) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p> <p>※5 和解金 取引先からの契約解除にともなう和解金(弁護士費用控除)であります。</p>	料理・飲料材料費	3,060,490千円	売店・商品原価	1,654,344千円	人件費	5,961,587千円	退職給付費用	44,134千円	減価償却費	1,809,311千円	建物及び構築物	547千円	機械装置及び運搬具	501千円	工具器具備品	4,278千円	計	5,327千円	減損損失				用途	場所	種類	金額	主に賃貸 事業	札幌市豊平 区福住	建物	21,538	合計			21,538
料理・飲料材料費	3,364,398千円																																																																																
売店・商品原価	1,639,863千円																																																																																
人件費	5,869,885千円																																																																																
退職給付費用	51,599千円																																																																																
減価償却費	1,869,081千円																																																																																
工具器具備品	22千円																																																																																
計	22千円																																																																																
建物及び構築物	1,428千円																																																																																
機械装置及び運搬具	65千円																																																																																
工具器具備品	2,529千円																																																																																
計	4,023千円																																																																																
減損損失																																																																																	
用途	場所	種類	金額																																																																														
遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050																																																																														
遊休資産	北海道網走 郡津別町	土地	1,500																																																																														
遊休資産	静岡県伊豆 の国市	土地	10,000																																																																														
合計			60,550																																																																														
料理・飲料材料費	3,060,490千円																																																																																
売店・商品原価	1,654,344千円																																																																																
人件費	5,961,587千円																																																																																
退職給付費用	44,134千円																																																																																
減価償却費	1,809,311千円																																																																																
建物及び構築物	547千円																																																																																
機械装置及び運搬具	501千円																																																																																
工具器具備品	4,278千円																																																																																
計	5,327千円																																																																																
減損損失																																																																																	
用途	場所	種類	金額																																																																														
主に賃貸 事業	札幌市豊平 区福住	建物	21,538																																																																														
合計			21,538																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,670	—	—	8,670
合計	8,670	—	—	8,670
自己株式				
普通株式	9	0	—	10
合計	9	0	—	10

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	216,516	25	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	216,501	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,669,314千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△152,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,517,314千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)古賀乃井</p> <p style="text-align: right;">(平成17年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">294,976千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,352,635千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△321,076千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,757,446千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">480,912千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△187,903千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,903千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,669,314千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△152,000千円	現金及び現金同等物	4,517,314千円	流動資産	294,976千円	固定資産	3,352,635千円	流動負債	△321,076千円	固定負債	△3,757,446千円	連結調整勘定	480,912千円	新規連結子会社株式の取得価額	50,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△187,903千円	差引：新規連結子会社取得による収入	137,903千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,192,111千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,042,111千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	4,192,111千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150,000千円	現金及び現金同等物	4,042,111千円
現金及び預金勘定	4,669,314千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△152,000千円																												
現金及び現金同等物	4,517,314千円																												
流動資産	294,976千円																												
固定資産	3,352,635千円																												
流動負債	△321,076千円																												
固定負債	△3,757,446千円																												
連結調整勘定	480,912千円																												
新規連結子会社株式の取得価額	50,000千円																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△187,903千円																												
差引：新規連結子会社取得による収入	137,903千円																												
現金及び預金勘定	4,192,111千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150,000千円																												
現金及び現金同等物	4,042,111千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)その他	579	386	193	(有形固定資産)その他	579	502	77
合計	579	386	193	合計	579	502	77
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			115千円	1年内			77千円
1年超			77千円	1年超			一千円
合計			193千円	合計			77千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			938千円	支払リース料			115千円
減価償却費相当額			938千円	減価償却費相当額			115千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	373,310	1,284,537	911,227
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	373,310	1,284,537	911,227
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	84,241	72,049	△12,192
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	84,241	72,049	△12,192
合計	457,552	1,356,586	899,034

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
233,937	105,671	11,185

3. 時価のない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

① 非上場株式	1,426,481千円
② 企業再建ファンド信託受益権	30,000千円

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	326,953	934,585	607,631
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	326,953	934,585	607,631
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	83,799	60,260	△23,539
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	83,799	60,260	△23,539
合計	410,753	994,845	584,091

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
68,783	14,969	2,692

3. 時価のない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

- ① 非上場株式 1,271,038千円
- ② 匿名組合出資金 137,636千円
- ③ 企業再建ファンド信託受益権 30,000千円

(注) 当連結会計年度中において、その他有価証券で時価のない非上場株式について、1,313千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については12社が有しており、また、適格退職年金は1年金（グループ内の年金の共同委託契約の重複分を控除後）有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	△473,630	△467,122
ロ. 年金資産	85,997	87,564
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△387,632	△379,557
ニ. 未認識数理計算上の差異	△54,853	△62,491
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	－	－
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△442,486	△442,049
ト. 前払年金費用	－	－
チ. 退職給付引当金（ヘート）	△442,486	△442,049

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	50,431	52,080
ロ. 利息費用	6,726	6,590
ハ. 期待運用収益	－	－
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△13,058	△20,240
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	－	－
ヘ. 割増退職金	7,500	5,704
ト. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	51,600	44,134

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.7%	1.7%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68,981</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">20,867</td></tr> <tr><td>未払社会保険料等</td><td style="text-align: right;">7,709</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,523</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,872</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">118,350</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）計上額 118,350</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">165,530</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,540</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,884</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">152,761</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,040</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,566</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△208,484</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">172,838</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">189,983</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">139,696</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">362,353</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,350</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">698,384</td></tr> </table> <p>差引 △525,545</p> <p>うち繰延税金資産（固定）計上額 45,221</p> <p>うち繰延税金負債（固定）計上額 570,767</p>	賞与引当金	68,981	未払事業所税	20,867	未払社会保険料等	7,709	未払事業税	15,141	その他	11,523	評価性引当額	△5,872	合計	118,350	退職給付引当金	165,530	投資有価証券評価損	16,540	会員権評価損	16,884	税務上の繰越欠損金	152,761	減損損失	4,040	その他	25,566	評価性引当額	△208,484	合計	172,838	土地	189,983	借地権	139,696	その他有価証券評価差額金	362,353	その他	6,350	合計	698,384	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81,367</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">21,807</td></tr> <tr><td>未払社会保険料等</td><td style="text-align: right;">8,315</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,198</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,080</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">175,493</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,965</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">244,292</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,040</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,041</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,604</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">653,207</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△330,439</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">322,768</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△189,983</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">△139,696</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△235,974</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△13,359</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△579,013</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△256,245</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">147,319</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38,207</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△863</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△440,908</td></tr> </table>	賞与引当金	81,367	未払事業所税	21,807	未払社会保険料等	8,315	未払事業税	29,198	役員賞与引当金	8,080	退職給付引当金	175,493	会員権評価損	16,965	繰越欠損金	244,292	減損損失	4,040	貸倒引当金	12,041	その他	51,604	繰延税金資産小計	653,207	評価性引当額	△330,439	繰延税金資産の合計	322,768	土地	△189,983	借地権	△139,696	その他有価証券評価差額金	△235,974	その他	△13,359	繰延税金負債小計	△579,013	繰延税金負債の純額	△256,245	流動資産－繰延税金資産	147,319	固定資産－繰延税金資産	38,207	流動負債－繰延税金負債	△863	固定負債－繰延税金負債	△440,908
賞与引当金	68,981																																																																																								
未払事業所税	20,867																																																																																								
未払社会保険料等	7,709																																																																																								
未払事業税	15,141																																																																																								
その他	11,523																																																																																								
評価性引当額	△5,872																																																																																								
合計	118,350																																																																																								
退職給付引当金	165,530																																																																																								
投資有価証券評価損	16,540																																																																																								
会員権評価損	16,884																																																																																								
税務上の繰越欠損金	152,761																																																																																								
減損損失	4,040																																																																																								
その他	25,566																																																																																								
評価性引当額	△208,484																																																																																								
合計	172,838																																																																																								
土地	189,983																																																																																								
借地権	139,696																																																																																								
その他有価証券評価差額金	362,353																																																																																								
その他	6,350																																																																																								
合計	698,384																																																																																								
賞与引当金	81,367																																																																																								
未払事業所税	21,807																																																																																								
未払社会保険料等	8,315																																																																																								
未払事業税	29,198																																																																																								
役員賞与引当金	8,080																																																																																								
退職給付引当金	175,493																																																																																								
会員権評価損	16,965																																																																																								
繰越欠損金	244,292																																																																																								
減損損失	4,040																																																																																								
貸倒引当金	12,041																																																																																								
その他	51,604																																																																																								
繰延税金資産小計	653,207																																																																																								
評価性引当額	△330,439																																																																																								
繰延税金資産の合計	322,768																																																																																								
土地	△189,983																																																																																								
借地権	△139,696																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△235,974																																																																																								
その他	△13,359																																																																																								
繰延税金負債小計	△579,013																																																																																								
繰延税金負債の純額	△256,245																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	147,319																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	38,207																																																																																								
流動負債－繰延税金負債	△863																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△440,908																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		過年度法人税額	△1.0%	住民税均等割額	1.3%	法人税額の特別控除	△1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	連結調整勘定償却額	△0.8%	持分法による投資損益	△0.3%	評価性引当額の増減	11.2%	その他	△0.9%	税効果適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
過年度法人税額	△1.0%																																																																																								
住民税均等割額	1.3%																																																																																								
法人税額の特別控除	△1.3%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																																																								
連結調整勘定償却額	△0.8%																																																																																								
持分法による投資損益	△0.3%																																																																																								
評価性引当額の増減	11.2%																																																																																								
その他	△0.9%																																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)						
	観光ホテル事業 (千円)	ビジネスホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,308,208	2,200,558	273,498	124,608	22,906,873	—	22,906,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	916	—	19,866	106	20,889	(20,889)	—
計	20,309,125	2,200,558	293,364	124,714	22,927,763	(20,889)	22,906,873
営業費用	19,839,311	1,492,414	291,444	121,137	21,744,307	(38,731)	21,705,575
営業利益	469,814	708,144	1,919	3,577	1,183,455	17,842	1,201,298
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	47,284,092	2,801,431	408,600	753,981	51,248,106	—	51,248,106
減価償却費	1,734,262	92,253	32,549	10,016	1,869,081	—	1,869,081
資本的支出	228,216	23,331	449	720	252,717	—	252,717

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理（関係会社管理）上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)洞爺サンパレス、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル、(株)東北カラカミ観光、(株)マックスパート、(株)古賀乃井
ビジネスホテル事業	当社、(株)川久、(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園

3. 子会社(株)ホテルエメラルドが経営するレストランエメラルドは、平成17年10月をもって閉鎖しております。
4. 子会社(株)古賀乃井が経営するホテル古賀の井、コガノイペイホテルは、平成17年8月より営業を開始しております。
5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

	当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）						
	観光ホテル事業 (千円)	ビジネスホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,165,587	2,527,225	252,823	72,157	23,017,794	—	23,017,794
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	262	—	20,051	104	20,417	(20,417)	—
計	20,165,849	2,527,225	272,874	72,262	23,038,212	(20,417)	23,017,794
営業費用	19,623,830	1,809,804	272,093	75,527	21,781,255	(51,857)	21,729,398
営業利益	542,019	717,421	781	△3,265	1,256,956	31,439	1,288,396
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	44,823,820	6,673,645	368,849	707,539	52,573,855	—	52,573,855
減価償却費	1,647,687	121,459	32,396	7,767	1,809,311	—	1,809,311
資本的支出	254,101	3,676,678	446	280	3,931,506	—	3,931,506

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理（関係会社管理）上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)洞爺サンパレス、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル、(株)東北カラカミ観光、(株)マックスパート、(株)古賀乃井
ビジネスホテル事業	当社、(株)川久、(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園

3. 子会社(株)マックスパートが経営するホテルコスモスクエア国際交流センターは、平成19年2月より営業を開始しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「観光ホテル事業」の営業費用は19,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「ビジネスホテル事業」の営業費用は23,000千円増加し、営業利益が同額減少し、「スポーツ施設運営事業」の営業費用は1,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山本 利雄	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.15%	—	—	当社貸付金(注1)	10,000	短期貸付金	10,000
	近藤 政道	—	—	当社監査役(株)北海道銀行代表取締役副頭取	(被所有) 直接 4.97%	—	—	借入による支払利息(注2)	186,503	短期借入金 1年以内返済長期借入金 長期借入金 前払費用 未払費用	2,850,000 670,098 7,175,062 32,389 7,213
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	カラカミ商事(株)(注3)	北海道虻田郡虻田町	10,000	保険取扱代理店業	(被所有) 0.56%	なし	当社資産の損害保険取引	損害保険料の支払(注6)	5,653	—	—
				広告代理店業				当社テレビCM等の広告宣伝取引			
	太陽商事(株)(注4)	北海道阿寒郡阿寒町	10,000	広告代理店業	(被所有) 0.56%	兼任1名	当社テレビCM等の広告宣伝取引	広告宣伝費の支払(注6)	175,424	未払金	20,204
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)小笠原商会(注5)	北海道伊達市	13,000	石油販売業	なし	兼任1名	石油の購入	燃料費の支払(注6)	246,282	未払金	50,925

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、取締役の山本利雄に対して短期資金を貸付しております。なお、金利については、0.6%としております。
2. 近藤政道氏との取引については、平成17年6月7日に当社監査役に就任したため、関連当事者としての取引の内容及び取引金額は、平成17年6月8日から平成18年3月31日までの期間中の取引等を記載しております。
3. カラカミ商事(株)は当社の主要株主である唐神茂夫が議決権の20.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく小笠原篤夫が20.0%及びこれらの近親者が40.0%を直接所有しております。
4. 太陽商事(株)は、当社の主要株主である唐神茂夫が議決権の64.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく唐神久美子が8.0%及びこれらの近親者が8.0%を直接所有しております。
5. (株)小笠原商会は、当社の役員である小笠原篤夫の近親者が100.0%を直接所有しております。
6. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
7. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	㈱社会教育総合研究所 (注1)	札幌市 中央区	40,000	人材育成の 教育	(所有) 直接 20% 間接 6%	兼任1名	不動産 貸付	家賃の収入 (注2)	6,288	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱社会教育総合研究所は、当社子会社のサンシャインビル㈱が議決権の6%を直接所有しております。
 2. 取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
 3. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	近藤 政道	-	-	当社監査役 ㈱北海道銀行代表取締役副頭取	(被所有) 直接 4.97% (所有) 直接 0.16%	-	-	㈱北海道銀行からの借入金の返済額	728,898	短期借入金 1年以内返済長期借入金 長期借入金	2,850,000 1,184,830 5,931,432
								借入にともなう利息の支払	188,763	前払費用 未払費用	769 7,665
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	カラカミ商事(株) (注1)	北海道虻田郡洞爺湖町	10,000	保険取扱代理店業	(被所有) 0.20%	なし	-	当社資産の損害保険取引	6,540	-	-
				広告代理店業				当社テレビCM等の広告宣伝取引	190,080	未払金	20,272
	太陽商事(株) (注2)	北海道釧路市阿寒町	10,000	広告代理店業	(被所有) 0.56%	兼任 2名	当社テレビCM等の広告宣伝取引	193,634	未払金	19,296	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱小笠原商会 (注3)	北海道伊達市	13,000	石油販売業	なし	兼任 1名	重油の購入	194,188	未払金	30,487	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. カラカミ商事(株)は当社の役員及び主要株主である唐神茂夫が議決権の20.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく小笠原篤夫が20.0%及びこれらの近親者が40.0%を直接所有しております。
2. 太陽商事(株)は、当社の役員及び主要株主である唐神茂夫が議決権の64.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく唐神久美子が8.0%及びこれらの近親者が8.0%を直接所有しております。
3. ㈱小笠原商会は、当社の役員である小笠原篤夫の近親者が100.0%を直接所有しております。
4. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
5. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	㈱社会教育総合研究所 (注1)	札幌市中央区	40,000	人材育成の教育	(所有) 直接 20% 間接 6%	兼任1名	不動産貸付	家賃の収入 (注2)	6,288	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱社会教育総合研究所は、当社子会社のサンシャインビル(株)が議決権の6%を直接所有しております。
2. 取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
3. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,474円78銭	1株当たり純資産額	1,479円30銭
1株当たり当期純利益金額	50円51銭	1株当たり当期純利益金額	52円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	463,529千円	455,567千円
普通株主に帰属しない金額	26,000千円	一千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,000千円)	(一千円)
普通株式に係る当期純利益	437,529千円	455,567千円
期中平均株式数	8,661,952株	8,660,472株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			3,625,577		3,127,319	△498,258	
2. 売掛金			630,242		565,501	△64,740	
3. 商品			145,448		126,376	△19,071	
4. 原材料			45,186		43,700	△1,485	
5. 貯蔵品			74,761		65,220	△9,541	
6. 前払費用			95,599		54,632	△40,966	
7. 繰延税金資産			47,188		64,326	17,137	
8. 未収入金	※2		280,269		432,558	152,289	
9. その他			80,945		19,034	△61,911	
10. 貸倒引当金			△670		△1,000	△330	
流動資産合計			5,024,548	11.4	4,497,670	10.8	△526,877
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	46,082,337		46,140,595			
減価償却累計額		24,254,664	21,827,673	25,488,474	20,652,120	△1,175,552	
(2) 構築物		1,161,062		1,207,517			
減価償却累計額		709,332	451,729	734,939	472,578	20,848	
(3) 機械装置		490,355		490,355			
減価償却累計額		461,585	28,769	462,775	27,579	△1,190	
(4) 車両運搬具		190,176		213,546			
減価償却累計額		163,103	27,073	170,029	43,516	16,443	
(5) 工具器具備品		2,717,163		2,833,769			
減価償却累計額		2,307,353	409,810	2,417,177	416,591	6,780	
(6) 土地	※1		6,803,389		6,800,405	△2,984	
(7) 建設仮勘定			1,904		—	△1,904	
有形固定資産合計			29,550,350	67.0	28,412,791	68.1	△1,137,559

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		2,420		1,937		△482
(2) 借地権		11,242		11,242		—
(3) 温泉利用権		5,832		3,773		△2,059
(4) 電話加入権		10,143		10,143		—
(5) 水道施設利用権		435		172		△262
(6) ソフトウェア		3,485		11,168		7,682
無形固定資産合計		33,560	0.1	38,438	0.1	4,878
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,780,493		2,414,231		△366,261
(2) 関係会社株式		1,069,610		839,610		△230,000
(3) 出資金		3,618		3,718		100
(4) 関係会社長期貸付金		5,657,916		5,557,916		△100,000
(5) 従業員貸付金		—		800		800
(6) 差入保証金		41,762		43,762		2,000
(7) 長期前払費用		23,807		9,903		△13,904
(8) その他		26,440		35,220		8,780
(9) 貸倒引当金		△137,499		△162,173		△24,674
投資その他の資産合計		9,466,149	21.5	8,742,989	21.0	△723,160
固定資産合計		39,050,060	88.6	37,194,219	89.2	△1,855,841
資産合計		44,074,608	100.0	41,691,890	100.0	△2,382,718

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			974,522		892,590	△81,931	
2. 短期借入金	※1		8,250,000		9,150,000	900,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1		2,734,998		3,199,730	464,732	
4. 未払金	※2		1,701,540		1,599,794	△101,746	
5. 未払法人税等			232,093		256,778	24,684	
6. 未払消費税等			33,526		58,202	24,676	
7. 未払費用			79,565		70,990	△8,575	
8. 前受金			100,823		79,632	△21,191	
9. 預り金			10,421		6,674	△3,747	
10. 賞与引当金			36,000		40,320	4,320	
11. 役員賞与引当金			—		19,000	19,000	
12. その他			46,491		47,007	515	
流動負債合計			14,199,983	32.2	15,420,719	37.0	1,220,736
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1		16,366,587		13,041,657	△3,324,930	
2. 繰延税金負債			233,880		115,459	△118,420	
3. 退職給付引当金			296,522		291,766	△4,755	
4. 預り保証金	※2		397,454		398,204	750	
固定負債合計			17,294,444	39.2	13,847,088	33.2	△3,447,356
負債合計			31,494,427	71.4	29,267,808	70.2	△2,226,619
(資本の部)							
I 資本金	※3		2,454,940	5.6	—	—	△2,454,940
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,182,984			—		
資本剰余金合計			2,182,984	5.0	—	—	△2,182,984
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		267,418			—		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		4,170,000			—		
3. 当期末処分利益		2,979,324			—		
利益剰余金合計			7,416,742	16.8	—	—	△7,416,742
IV その他有価証券評価差額 金			534,561	1.2	—	—	△534,561
V 自己株式	※4		△9,046	△0.0	—	—	9,046
資本合計			12,580,180	28.6	—	—	△12,580,180
負債資本合計			44,074,608	100.0	—	—	△44,074,608

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		2,454,940	5.9	2,454,940
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,182,984			
資本剰余金合計			—		2,182,984	5.2	2,182,984
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		267,418			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		4,170,000			
繰越利益剰余金		—		3,010,298			
利益剰余金合計			—		7,447,716	17.9	7,447,716
4. 自己株式			—		△9,677	△0.0	△9,677
株主資本合計			—		12,075,963	29.0	12,075,963
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—		348,118	0.8	348,118
評価・換算差額等合計			—		348,118	0.8	348,118
純資産合計			—		12,424,081	29.8	12,424,081
負債純資産合計			—		41,691,890	100.0	41,691,890

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益	※2		21,988,307	100.0	22,689,225	700,917
II 営業費用	※1,3		21,349,983	97.1	21,927,933	577,949
営業利益			638,324	2.9	761,291	122,967
III 営業外収益						
1. 受取利息	※1	129,960			130,244	
2. 受取配当金	※1	50,974			50,387	
3. 受取地代家賃	※1	355,408			348,452	
4. 匿名組合分配利益		—			691	
5. その他		88,359	624,702	2.8	141,387	46,460
IV 営業外費用						
1. 支払利息		593,628			530,409	
2. 支払手数料	※1	147,304			150,619	
3. 匿名組合分配損失		7,059			—	
4. 貸倒引当金繰入額		—			20,000	
5. その他		233	748,226	3.4	9,282	△37,915
経常利益			514,799	2.3	722,143	207,343
V 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		105,671			14,667	
2. 貸倒引当金戻入益		100			—	
3. 和解金	※4	—	105,771	0.5	215,000	123,895
VI 特別損失						
1. 前期損益修正損		—			8,350	
2. 固定資産売却損		—			950	
3. 固定資産除却損	※5	2,781			4,174	
4. 投資有価証券売却損		11,185			2,689	
5. 投資有価証券評価損		—			1,313	
6. 関係会社株式評価損		—			230,000	
7. 役員退職慰労金		5,500			—	
8. 減損損失	※6	59,050			—	
9. 訴訟費用		—			41,823	
10. その他		—	78,516	0.3	40,604	251,389
税引前当期純利益			542,054	2.5	621,903	79,848
法人税、住民税及び事業税		226,689			367,615	
過年度法人税等		—			△10,024	
法人税等調整額		21,832	248,521	1.2	△9,178	99,890
当期純利益			293,532	1.3	273,490	△20,042
前期繰越利益			2,685,791		—	—
当期末処分利益			2,979,324		—	—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月15日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,979,324
II 利益処分額			
1. 配当金		216,516	
2. 役員賞与金		26,000	
(うち監査役賞与金)		(4,000)	242,516
III 次期繰越利益			2,736,808

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,454,940	2,182,984	267,418	4,170,000	2,979,324	7,416,742	△9,046	12,045,619
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△216,516	△216,516		△216,516
役員賞与(注)					△26,000	△26,000		△26,000
当期純利益					273,490	273,490		273,490
自己株式の取得							△630	△630
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	30,974	30,974	△630	30,343
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,454,940	2,182,984	267,418	4,170,000	3,010,298	7,447,716	△9,677	12,075,963

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	534,561	534,561	12,580,180
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△216,516
役員賞与(注)			△26,000
当期純利益			273,490
自己株式の取得			△630
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△186,442	△186,442	△186,442
事業年度中の変動額合計 (千円)	△186,442	△186,442	△156,099
平成19年3月31日 残高 (千円)	348,118	348,118	12,424,081

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「6 その他財務諸表作成のための重要な事項、(2) 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び 車両運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社はホテル事業に係る匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は59,050千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,424,081千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,562,599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,857,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,420,200千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,163,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,463,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,026,625千円</td> </tr> </table>	建物	20,562,599千円	土地	4,857,600千円	計	25,420,200千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,163,150千円	長期借入金	9,463,475千円	計	13,026,625千円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,423,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,857,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,280,691千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,799,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,441,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,641,387千円</td> </tr> </table>	建物	19,423,090千円	土地	4,857,600千円	計	24,280,691千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,799,730千円	長期借入金	10,441,657千円	計	14,641,387千円				
建物	20,562,599千円																																
土地	4,857,600千円																																
計	25,420,200千円																																
短期借入金	1,400,000千円																																
1年以内返済予定長期借入金	2,163,150千円																																
長期借入金	9,463,475千円																																
計	13,026,625千円																																
建物	19,423,090千円																																
土地	4,857,600千円																																
計	24,280,691千円																																
短期借入金	1,400,000千円																																
1年以内返済予定長期借入金	2,799,730千円																																
長期借入金	10,441,657千円																																
計	14,641,387千円																																
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">254,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">330,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">128,154千円</td> </tr> </table>	未収入金	254,086千円	未払金	330,487千円	預り保証金	128,154千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">410,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">409,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">128,154千円</td> </tr> </table>	未収入金	410,718千円	未払金	409,997千円	預り保証金	128,154千円																				
未収入金	254,086千円																																
未払金	330,487千円																																
預り保証金	128,154千円																																
未収入金	410,718千円																																
未払金	409,997千円																																
預り保証金	128,154千円																																
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,212,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 8,670,080株</td> </tr> </table>	普通株式	27,212,000株	発行済株式の総数	普通株式 8,670,080株																													
普通株式	27,212,000株																																
発行済株式の総数	普通株式 8,670,080株																																
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が所有する自己株式の数は、普通株式9,418株であります。</p>																																	
<p>5 偶発債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルエメラルド(子会社)</td> <td style="text-align: right;">1,440,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)阿寒ビューホテル(子会社)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)川久(子会社)</td> <td style="text-align: right;">3,850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マックスパート(子会社)</td> <td style="text-align: right;">332,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,762,600千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)</td> <td style="text-align: right;">金子道夫</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">50,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,390千円</td> </tr> </table>	(株)ホテルエメラルド(子会社)	1,440,000千円	(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円	(株)川久(子会社)	3,850,000千円	(株)マックスパート(子会社)	332,600千円	計	5,762,600千円	洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)	金子道夫	再保証額	50,390千円	計	50,390千円	<p>5 偶発債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関借入金及び社債について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルエメラルド(子会社)</td> <td style="text-align: right;">1,325,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)阿寒ビューホテル(子会社)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)川久(子会社)</td> <td style="text-align: right;">3,658,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マックスパート(子会社)</td> <td style="text-align: right;">4,069,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,192,400千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)</td> <td style="text-align: right;">金子道夫</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">45,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,230千円</td> </tr> </table>	(株)ホテルエメラルド(子会社)	1,325,000千円	(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円	(株)川久(子会社)	3,658,000千円	(株)マックスパート(子会社)	4,069,400千円	計	9,192,400千円	洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)	金子道夫	再保証額	45,230千円	計	45,230千円
(株)ホテルエメラルド(子会社)	1,440,000千円																																
(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円																																
(株)川久(子会社)	3,850,000千円																																
(株)マックスパート(子会社)	332,600千円																																
計	5,762,600千円																																
洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)	金子道夫																																
再保証額	50,390千円																																
計	50,390千円																																
(株)ホテルエメラルド(子会社)	1,325,000千円																																
(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円																																
(株)川久(子会社)	3,658,000千円																																
(株)マックスパート(子会社)	4,069,400千円																																
計	9,192,400千円																																
洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)	金子道夫																																
再保証額	45,230千円																																
計	45,230千円																																
<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が534,561千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 その他売上 147千円 業務委託費 4,808,489千円 広告宣伝費 234,352千円 旅費交通費 795千円 販売手数料 488千円 水道光熱費 2,699千円 賃借料 966,000千円 保険料 5,284千円 その他営業費用 593千円 受取利息 129,616千円 受取配当金 10,000千円 受取地代家賃 271,778千円 支払手数料 138,757千円	※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 その他売上 一千円 業務委託費 5,390,959千円 広告宣伝費 383,715千円 旅費交通費 776千円 販売手数料 999千円 水道光熱費 一千円 賃借料 1,026,000千円 保険料 6,540千円 その他営業費用 604千円 受取利息 128,565千円 受取配当金 10,000千円 受取地代家賃 269,816千円 支払手数料 143,738千円
※2 営業収益の内訳 宿泊売上 19,070,978千円 売店商品売上 1,730,570千円 その他売上 1,186,759千円	※2 営業収益の内訳 宿泊売上 19,718,385千円 売店商品売上 1,753,028千円 その他売上 1,217,811千円
※3 営業費用の主要項目 料理・飲料材料費 2,987,263千円 売店・商品原価 1,050,312千円 売上業務委託費 548,057千円 人件費 2,288,705千円 退職給付費用 28,072千円 業務委託費 5,292,798千円 賃借料 1,020,275千円 販売手数料 1,430,446千円 減価償却費 1,495,653千円 水道光熱費 995,710千円 燃料費 1,067,830千円 広告宣伝費 825,523千円	※3 営業費用の主要項目 料理・飲料材料費 3,043,580千円 売店・商品原価 1,041,161千円 売上業務委託費 553,075千円 人件費 2,253,260千円 退職給付費用 18,146千円 業務委託費 5,851,965千円 賃借料 1,084,164千円 販売手数料 1,487,097千円 減価償却費 1,407,071千円 水道光熱費 1,215,716千円 燃料費 965,013千円 広告宣伝費 782,687千円
※4 _____	※4 和解金 取引先からの契約解除にともなう和解金(弁護士費用控除)であります。
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 1,025千円 車両運搬具 65千円 工具器具備品 1,690千円 計 2,781千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 501千円 工具器具備品 3,672千円 計 4,174千円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>札幌市南区 定山溪</td> <td>土地</td> <td>49,050</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県伊豆 の国市</td> <td>土地</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>59,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休不動産については、市場価格の下落が著しく、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59,050千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休不動産以外のホテルについては、該当はありません。</p> <p>(グルーピングの方法) 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っております。なお、遊休不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については売却見込額により評価しております。</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額	遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050	遊休資産	静岡県伊豆 の国市	土地	10,000	合計			59,050	<p>※6</p>
用途			場所	減損損失															
	種類	金額																	
遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050																
遊休資産	静岡県伊豆 の国市	土地	10,000																
合計			59,050																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	9	0	-	10
合計	9	0	-	10

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 14,544	賞与引当金 16,289
未払事業税 14,479	未払事業税 22,212
未払事業所税 16,582	未払事業所税 16,309
その他 1,582	役員賞与引当金 7,676
合計 47,188	その他 1,839
	合計 64,326
繰延税金資産(流動)計上額 47,188	繰延税金資産(流動)計上額 64,326
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 119,795	退職給付引当金 117,873
投資有価証券評価損 156,392	投資有価証券評価損 153,649
会員権評価損 16,884	会員権評価損 16,884
貸倒引当金 52,277	貸倒引当金 63,899
減損損失 4,040	関係会社株式評価損 92,920
その他 4,637	減損損失 4,040
小計 354,027	その他 2,639
評価性引当額 $\Delta 225,554$	小計 451,906
合計 128,473	評価性引当額 $\Delta 331,393$
	合計 120,513
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 362,353	その他有価証券評価差額金 235,973
合計 362,353	合計 235,973
繰延税金負債(固定)の純額 233,880	繰延税金負債(固定)の純額 115,459
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額 2.2%	過年度法人税等 $\Delta 1.6\%$
住民税均等割等 1.8%	評価性引当額の増加 17.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	住民税均等割等 1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.3\%$	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
その他 0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 2.0\%$
税効果会計適用後法人税等の負担率 45.9%	その他 $\Delta 0.2\%$
	税効果会計適用後法人税等の負担率 56.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,449円56銭	1株当たり純資産額	1,434円64銭
1株当たり当期純利益金額	30円89銭	1株当たり当期純利益金額	31円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	293,532千円	273,490千円
普通株主に帰属しない金額	26,000千円	一千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,000千円)	(一千円)
普通株式に係る当期純利益	267,532千円	273,490千円
期中平均株式数	8,661,952株	8,660,472株

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役社長 遊佐 弘隆 (現 代表取締役社長代行)

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 牧野 元彦 (現 経理部長)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 及川 真 (現 経営企画室長)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 熊田 賢治

・昇任取締役候補

取締役会長 唐神 茂夫 (現 取締役)

取締役副社長 唐神 久美子 (現 取締役)

常務取締役 太田 和人 (現 取締役)

・役職の変動

取締役 唐神 一夫 (現 専務取締役)

③ 就任予定日

平成19年6月15日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① セグメント別売上高明細表

(千円未満切り捨て表示)

事業部門別	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	増減
観光ホテル事業			
定山溪ビューホテル	4,581,466	4,352,995	△228,470
洞爺サンパレス	3,077,745	2,927,710	△150,034
ニュー阿寒ホテル	2,004,140	1,912,349	△91,791
ホテル瑞鳳	2,116,944	2,014,905	△102,038
洞爺パークホテル天翔	1,712,452	1,615,135	△97,317
秋保グランドホテル	1,579,035	1,569,466	△9,568
ホテル川久	1,368,769	1,288,382	△80,387
ホテルエメラルド	1,079,622	1,003,634	△75,988
白浜シーサイドホテル	669,060	703,963	34,903
阿寒ビューホテル	536,507	508,091	△28,416
ホテル古賀の井	718,036	1,030,560	312,524
コガノイベイホテル	863,594	1,236,729	373,135
本社	832	1,661	829
小計	20,308,208	20,165,587	△142,621
ビジネスホテル事業			
晴海グランドホテル	1,621,034	1,752,191	131,157
川崎グランドホテル	579,523	602,506	22,982
ホテルコスモスクエア国際交流センター	—	172,527	172,527
小計	2,200,558	2,527,225	326,667
スポーツ施設運営事業			
サンシャインスポーツクラブ	273,498	252,823	△20,675
小計	273,498	252,823	△20,675
レストラン事業			
羊ヶ丘展望園	81,848	72,157	△9,691
レストランエメラルド	42,759	—	△42,759
小計	124,608	72,157	△52,451
合計	22,906,873	23,017,794	110,921

- (注) 1. 観光ホテル事業のホテル古賀の井及びコガノイベイホテルは平成17年8月より営業を開始しております。
2. レストラン事業のレストランエメラルドは、平成17年10月をもって閉鎖しております。
3. ビジネスホテル事業のホテルコスモスクエア国際交流センターは平成19年2月より営業を開始しております。
4. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 収容実績明細表

事業部門別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
観光ホテル事業					
定山溪ビューホテル(人)	392,926		368,325		△24,601
洞爺サンパレス(人)	291,250		276,980		△14,270
ニュー阿寒ホテル(人)	191,990		186,232		△5,758
洞爺パークホテル天翔(人)	148,163		144,464		△3,699
ホテル瑞鳳(人)	120,494		116,137		△4,357
ホテル川久(人)	41,830		39,455		△2,375
秋保グランドホテル(人)	116,830		116,468		△362
ホテルエメラルド(人)	111,788		106,086		△5,702
阿寒ビューホテル(人)	85,730		75,018		△10,712
白浜シーサイドホテル(人)	65,554		67,076		1,522
ホテル古賀の井(人)	45,987		66,291		20,304
コガノイベイホテル(人)	42,308		62,695		20,387
小計(人)	1,654,850		1,625,227		△29,623
ビジネスホテル事業					
晴海グランドホテル(人)	106,929		110,548		3,619
川崎グランドホテル(人)	32,245		33,823		1,578
ホテルコスモスクエア国際交流 センター(人)	—		12,815		12,815
小計(人)	139,174		157,186		18,012
合計(人)	1,794,024		1,782,413		△11,611

- (注) 1. 観光ホテル事業のホテル古賀の井及びコガノイベイホテルは平成17年8月より営業を開始しております。
2. ビジネスホテル事業のホテルコスモスクエア国際交流センターは平成19年2月より営業を開始しております。